

全米市長による政策アイデアコンテスト

ニューヨーク事務所

6月13日、ニューヨーク市のブルームバーグ市長が、全米の各市長に呼びかけ、自治体が抱える諸問題を解決するための革新的アイデアを募集するコンテストを実施することを発表した。この取組みについて、概要や背景等を報告することとする。

【概要】

<MAYORS CHALLENGE>

ブルームバーグ市長の財団「Bloomberg Philanthropies (※)」が、全米 1,300 の市長に呼びかけ、自治体が直面する共通課題を解決するためのアイデアを募集するコンテストを行うことを6月13日に発表した。

本コンテストは、「MAYORS CHALLENGE」と名付けられ、優勝した市には5億円、準優勝(4団体)には、それぞれ1億円の賞金が財団から贈呈される。

(※)「Philanthropy (フィランソロピー)」とは、人々のクオリティオブライフを高めることを目的とし、政府に頼ることなく、社会的改革に影響を及ぼそうとする民間セクターの利他的・奉仕的な活動のこと。米国では、ロックフェラー財団などの活動が有名である。



MAYORS CHALLENGE のキャンペーンロゴ

<Bloomberg Philanthropies 財団>

- ・本財団は、住民生活の質の向上に繋がる自治体の福祉、公共インフラ、環境及び教育等の重要政策に関する財政問題に対処するため設立された。
- ・これまでの実績として、世界規模の禁煙キャンペーン、ベトナムの道路舗装政策、また、全米では、シカゴ、ニューオーリンズ、メンフィス及びルイビルの公共政策等に対して、総額 24 億ドルを寄贈している。

この中で、シカゴの政策は、財団の PR ビデオでも特集されており、市の住民サービスを評価改善するためのシステム、また、居住用建物の二酸化炭

素排出をカットするプログラムに財団から提供された6億円を活用した。

<背景>

ブルームバーグ市長は6月13日、CBSのTV番組「CBS This Morning」に出演し、コンテスト実施の背景や理由について言及した。

同市長は「連邦及び州政府における地方自治体への政策は、大まかな道筋すら立てることができておらず、既に麻痺している。この現状を受けて、我々は、住民の行政サービス等の改善に繋がり、他市でも採用することが可能なアイデアを新たに発掘することとした。現在、多くの市が年金、雇用創出及び肥満の問題など、共通の課題に直面している。このコンテストで生まれたアイデアは、自治体レベルの成長にとどまらず、国家の成長にもいずれ繋がっていくだろう。」と述べた。



<参加条件>

- ・2010年の国勢調査に基づき、人口3万人以上の市であれば、いずれも参加可能（ブルームバーグ氏が市長のニューヨーク市は資格なし）

<選考基準>

以下の4つの基準に基づき、選考が行われる。

- 1 Vision
斬新さ、創造性及び将来性が備わっていること
- 2 Implement
予算、資源、期間等の観点から、実施可能なものであること
- 3 Impact
重大な社会問題又は経済問題がテーマとされていること
住民や企業向けサービスの改善に繋がるもの
行政事務の効率化、経費節減等に繋がるもの
- 4 Replicate
他市の課題にも関連し、採用可能なものであること
(汎用的なアイデアであること)

<申込みの流れ>

- ・ 申込方法は、全てオンライン上での手続きとなり、財団「Bloomberg Philanthropies」のホームページから申請様式をダウンロードし、必要事項を記入し、提出するのみである。なお、申込みは各団体 1 回限り。
- ・ アイデア募集は、今年 9 月まで行われる。そして、選考の結果、上位 20 団体は、ニューヨークで今秋開催される「アイデア・キャンプ」という 2 日間のプログラムに参加し、本財団選出の各分野の専門家とのセッション等を通じて、自身のアイデアの洗練作業を行う。その後、修正案を提出し、最終結果は来年発表される予定である。

【所感】

「MAYORS CHALLENGE」について、全米の各市長がこのコンテストをきっかけにして、自身の市だけでなく、各市が直面している共通課題に向き合い、それぞれがユニークな解決策を練り出し、共有していくというアイデアは、非常に興味深く、面白いものであると感じた。

ブルームバーグ氏が、本財団を始め、公共政策やチャリティに自身の資産を投じることは決して驚くべきことではない。その理由として、同氏は、雑誌「Forbes」の世界長者番付 20 にも名を連ねており、総資産額はおよそ 220 億円にも上ると言われているからである。また、同氏は市長として、今回のコンテスト以前にも、他市の政策をニューヨーク市に導入した実績があり、シカゴで考案された「311 システム」は、その代表例の一つである。「311 市民サービスセンター」は、市民の誰もが「311」とダイヤルするだけで、24 時間年中無休、緊急事態を除く市の情報やサービスにアクセスできるシステムで、2003 年 3 月に運用が開始された。

「Mayors Challenge」は、人口 3 万人以上であれば、どの市でも参加することができる。したがって、ニューヨークのような大都市以外の小さな市でも、採用可能な様々な政策アイデアが寄せられることが考えられる。このコンテストが、こうしたノウハウ等の情報共有の場となるだけでなく、優秀なアイデアに与えられる賞金についても、厳しい財政運営を強いられている自治体にとって、重要なインセンティブとなっていることにも注目したい。実際に「Bloomberg Philanthropies」以外にも、自治体の政策に影響を与えた優秀な施策に対して賞金を提供している財団がある。例えば、「Ford Foundation's Metropolitan Opportunity」では、郊外の土地活用や低所得者層に関連した 51 施策に対して、総額 31 億円を提供している。

ブルームバーグ氏が述べた「今回のコンテストで生まれる自治体及び国家への成長に繋がる」革新的アイデアとはどのようなものであるのか、来年の発表まで、引き続き動向を追いかけていきたい。

(総務省派遣 細田所長補佐)